



おおとり株式会社
Communication on Progress
2016年度

* 対象期間: 2016年2月～2017年1月まで

連絡先

おおとり株式会社 コンプライアンス部 課長 立元 優

Email: m-tachimoto@ohtori.co.jp 電話: 06-6643-1706 Fax: 06-6643-4680

会社概要

会社名 : おおとり株式会社

所在地 : 〒556-0005 大阪府大阪市浪速区日本橋4-8-4

従業員数 : 630名 (2017年1月1日現在 おおとりグループ連結)

事業内容 : LCD、半導体、機構部品などを含む電子部品、それらのユニット製品の販売等

グループ企業

岡本無線電機株式会社

OHTORI HONG KONG LIMITED

OHTORI ELECTRONICS (SNG) PTE.,LTD.

上海奥拓利電子有限公司

OHTORI (THAILAND) CO., LTD

奥拓利電子諮詢(深圳)有限公司

OHTORI ELECTRONICS VIETNAM COMPANY.,LIMITED

台湾奥拓利股份有限公司

トップステイトメント

弊社グループは2011年にグローバル・コンパクトに参加しました。

グローバル・コンパクトおよびその10原則を支持し、企業活動を進めてまいります。

本年度の活動としては、

グループ内の新入社員を中心に入社1年以内の従業員に対して、コンプライアンス研修の実施により、グローバルコンパクトに関連し、人権、労働、環境、腐敗防止に対する認識を周知させることなどに努めました。その他、SDGsに関して全従業員対象で研修を開催中で、SDGsを認識させることと国連グローバルコンパクトへの理解を深めるようにいたしました。

また、個別にGC-JN関西分科会への参加を継続し、他社企業とのコミュニケーションを図り、知識向上等を目指しました。

社会貢献活動については、会社方針に則り、社会公共の福祉に対して継続的な社会貢献を意識するとともに、各事業所が出来ることから少しずつという考えのもと、地域貢献活動に参加することを推進してまいりました。

 署名

氏名 岡本 弘

役職 代表取締役社長

2017 年 2 月 15 日

おおとりグループ 人権分野に関する活動報告

本年度の活動目標・内容	結果・評価	来年度の活動目標・内容
新入社員及び入社1年未満の社員に対して。UNGC及びCSRに対する研修の実施と全社員対象のSDGsについての研修を実施(来年度全部署での研修完了予定)	全社員へ直接説明会を実施し、周知ができた	◎ SDGsに関する研修を継続するとともに、UNGC,CSRの浸透に努める
エコキャップ運動 ペットボトルのキャップを全社において集める運動を行った。(浪速区役所へ寄贈しポリオワクチンを贈る)	3.6万個超のキャップを寄贈(ワクチン約45人分超)(前年同数)	◎ 継続し、貢献する
育児休業及び育児短時間勤務規程に従い、対象者に対して規程通りに実行	出産・育児休暇 8名 育児時短勤務 4名	◎ 今後も申請者に不利益にならないように、規程に従って確実に実行していく
ダイバーシティ、障がい者雇用の推進	女性管理職 1名 外国籍社員雇用 5名(日本国内) 障がい者雇用 9名在籍	△ ◎ 継続し、積極的に推進する
大阪、東京、名古屋それぞれの本部ごとに、「あゆみの箱」による募金活動を行い、各施設、団体等へ寄付を実施。	生野特別支援学校(大阪)、東京育成園(東京)、晴光会(名古屋) 合計 200,000円	◎ 例年通り継続する
熊本地震(熊本県宛て義捐金)	(岡本無線1,500,000円、おおとり1,500,000円)合計 3,000,000円	◎ 災害等の発生に伴う協力をできる範囲で行っていく
日本赤十字社寄付	岡本無線 ¥30,000 + 熊本地震 ¥1,000,000 おおとり ¥10,000 + 熊本地震 ¥1,000,000 ・岡本興産 ¥5,000 合計 2,045,000円	◎ 例年通り継続する
地域活動への積極参加	献血活動、夜間防パトロール、地域クリーンアップ活動への参加 日本橋連合地域一体型合同防災訓練への参加等	◎ 継続するとともに、地域に密着した参加活動を広げていく。(地域イベントなどへの協力)

おとりグループ 労働基準分野に関する活動報告

本年度の活動目標・内容	結果・評価	来年度の活動目標・内容
コンプライアンス研修の実施 研修で労働・環境問題を取り上げた内容を含む教育を実施	本年度は新入社員に対してはCSRの基礎、全社員対象のSDGsに関する内容についての研修を実施(来期も継続)	◎ 各部署への訪問等に取り、直接コミュニケーションを図りながら、引き続き社員教育を徹底する
ダイバーシティ、障がい者雇用の推進	女性管理職 1名 外国籍社員雇用 5名(日本国内) 障がい者雇用 9名在籍	△ ◎ 継続し、積極的に推進する
ES向上の一環として各部署でのリクリエーションの実施 ・一泊スポーツイベント(大阪営業所、名古屋営業所) ・その他社員対象イベント多数	自由参加の中、たくさんの社員が各イベントに参加し、コミュニケーションが図れた	◎ 社員にとって、働き甲斐のある企業をめざし、引き続きES向上を目指す
サンクスカード推進により、モチベーションをアップさせ、働き甲斐のある労働環境を目指す	全社総枚数 3,858枚 社員のモチベーション向上となった	◎ 継続し、積極的に推進する
各国の労働法に従い、違法性のない職場環境を提供	最新の労働法に基づく活動	◎ 各国の労働法改定等あれば、就業規則や、各規程を見直し、違法性のない職場環境を保っていく

おとりグループ 環境分野に関する活動報告

本年度の活動目標・内容	結果・評価	来年度の活動目標・内容								
ISO14000の取り組みの中、以下削減を全社で目指した										
・ ガソリン使用削減(エコドライブ運転の推進、エコカー導入等)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">単位:ℓ</td> </tr> <tr> <td>2015年</td> <td>135,360</td> </tr> <tr> <td>2016年</td> <td>123,072</td> </tr> <tr> <td>前年比</td> <td>91%</td> </tr> </table>	単位:ℓ		2015年	135,360	2016年	123,072	前年比	91%	×
単位:ℓ										
2015年	135,360									
2016年	123,072									
前年比	91%									
・ コピー枚数削減(図面・プレゼン資料のデータ化、両面・裏紙印刷の強化)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">単位:枚</td> </tr> <tr> <td>2015年</td> <td>3,545,500</td> </tr> <tr> <td>2016年</td> <td>3,545,500</td> </tr> <tr> <td>前年比</td> <td>100%</td> </tr> </table>	単位:枚		2015年	3,545,500	2016年	3,545,500	前年比	100%	×
単位:枚										
2015年	3,545,500									
2016年	3,545,500									
前年比	100%									
・ 電気使用量削減(LED照明、クールビス・ウォームビスによる空調省エネ運転、省エネ機器へ入替え)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">単位:Kw</td> </tr> <tr> <td>2015年</td> <td>1,246,867</td> </tr> <tr> <td>2016年</td> <td>1,257,321</td> </tr> <tr> <td>前年比</td> <td>101%</td> </tr> </table>	単位:Kw		2015年	1,246,867	2016年	1,257,321	前年比	101%	◎
単位:Kw										
2015年	1,246,867									
2016年	1,257,321									
前年比	101%									
エコキャップ運動により、ゴミとして処分されるとキャップ400個でCO2が3,150g排出されるが、リサイクル処理することでCO2排出削減に貢献(約3.6万個超のキャップを本社総務部で回収)	前年3.6万個回収と同数回収できた	◎ 継続し貢献していく								

おとりグループ 腐敗防止分野に関する活動報告

本年度の活動目標・内容	結果・評価	来年度の活動目標・内容
<p>コンプライアンス研修で贈収賄等含む内容の研修を実施するとともに、当社企業倫理行動規範における腐敗防止の徹底を周知させた。</p>	<p>企業倫理行動規範の各部署での読み合わせ等を、義務付け実施させ、理解度も上がった(継続取組)</p>	<p>各部署への訪問等により、直接コミュニケーションを図りながら、引き続き社員教育を徹底する</p>

ステークホルダーに対して、このコミュニケーション・オン・プログレスの報告内容の公開方法

<p>当社社外HPへ掲載する</p> <p>UNGCのWebサイト上での公開などを紹介し、COPの内容を伝えることと、UNGCについての認識を高めていただくようにする</p>

地域貢献活動(本社)

2016年10月24日大阪マラソン地域清掃



2017年1月9日～11日 今宮戎ボランティア



2016年計12回 日本橋まちづくり
キャンペーン パレード



2016年7～8月、12月地域防犯活動 延べ5回



2016年10月30日 大阪マラソンボランティア

おおとり㈱グループの企業倫理行動規範について

おおとり株式会社
岡本無線電機株式会社

はじめに

おおとり株式会社と岡本無線電機株式会社および関連会社は、「法令の遵守」と「社会倫理の尊重」の姿勢を役員および社員（準社員と派遣社員を含む）の一人ひとりが身につけ、社会に広く受け入れられる「企業倫理」を築いて実践することが、必要不可欠であると考えます。

この基本姿勢を「企業倫理の基本理念」とし、この理念に基づき、「コンプライアンス部」を設けました。

さらに、おおとり株式会社と岡本無線電機株式会社および関連会社の全ての役員および社員（準社員と派遣社員を含む）を対象として、「企業倫理行動規範」を以下に制定いたしました。また「企業倫理行動規範」を周知徹底するために、各部署長を「コンプライアンス・リーダー」とし、全社をあげて「教育・啓発」、「相談・連絡」等を一貫して推進していきます。

この「企業倫理行動規範」で明示されていることに反した行為、またはその疑いがあると思われる情報等に接した時は、部署長に相談し、速やかに解決を目指します。それでも納得のいかない場合や、部署長に相談することが難しい場合には、コンプライアンス部の「相談窓口」に直接相談することができます。この「相談窓口」を経由して適正な目的で情報提供した社員は、一切不利益な取り扱いを受けることはありません。

経営方針

1. 商行為を通じて社会公共の福祉に貢献する
2. 堅実経営を基本に一步一步前進し健全な発展を期す
3. 誠実・努力・明朗 以って信用の蓄積を計る

行動指針

- * 我々は、個性を尊重し、チームワークの強みを活かし、明るく、生き活きた企業風土作りを目指します。
- * 我々は、若さと情熱と夢を持って、豊かな生活を目指し、働きがいある会社になります。
- * 我々は、積極的に何事にも興味を持ち、専門知識を深め、感性を高めます。

企業倫理行動規範

社会との関係

1. 人権の尊重
私たちは、人種、民族差別、障害者差別、性差別など、人権を理由とする差別やプライバシーの侵害を行いません。
2. 環境の尊重
私たちは、当社の環境方針に則り、地球環境・自然環境に十分配慮した企業を目指します。
3. 公平性の尊重
私たちは、特定の政党、宗教、思想、およびそれらの団体に偏った企業活動は行いません。
4. 反社会的勢力との関係断絶
私たちは、市民社会や経済活動に脅威および障害となる反社会的な活動や勢力との関係は、一切持ちません。

5. 福祉活動への取り組み

私たちは、福祉活動にも積極的に取り組み社会貢献に努めます。

法令・規制の遵守

6. 法令遵守

私たちは、関連する国内外の法令・規則・及び業界の規制・要求等を遵守し、社会規範及び企業倫理に基づき適正な事業活動に努めます。

7. 適正な会計処理

私たちは、関係法令や社内規程・基準類に従って適正な会計処理を行い、有効に内部牽制が働く社内システムの構築を行います。

取引先との関係

8. 公正で誠実な企業活動

私たちは、常に企業活動を公正に保ち、また誠実な姿勢で取引先と対応し、取引先から高い信頼を得られるよう、業務を遂行します。

9. 信頼に応える商社機能

私たちは、ユーザーニーズに応える品質を実現する為、当社の品質方針に則って、取引先から信頼され、価値を認めていただける商社機能の構築を目指します。

10. 贈答、接待、献金の制限

私たちは、法令・倫理道德一般の商慣習に照らし、儀礼を越える範囲の贈答・接待・献金を「しない」「受けない」「求めない」こととします。

情報管理

11. 情報管理の徹底

私たちは、自社・顧客・第三者からの情報、および個人に関する情報を適切に管理・保護することを徹底します。

12. コンピューター・ネットワーク上の脅威に対する防御

私たちは、コンピューター・ネットワーク上の脅威に対して防衛策を講じて、自社及び他社に被害を与えないよう管理を行います。

社員との関係

13. 健全で安全な職場環境の提供

私たちは、労働関係法を遵守し、社員へ健全で安全な職場環境を提供し維持します。

14. セクシャルハラスメントのない職場環境

私たちは、健全な職場環境を実現するためにセクシャルハラスメントを容認しません。問題が発生した時は早急に対応し、再発防止に努めます。

附則

行動規範の適用範囲

この行動規範は、おおとり株式会社と岡本無線電機株式会社および関連会社のすべての社員、準社員・派遣社員に適用するものとします。

「相談窓口」の設置について

私たちは、社内のコンプライアンス違反を発見した場合は、「相談窓口」等を利用して組織の自浄に努めます。